

平成28年度 事業報告書

事業概況

平成28年度のわが国経済は、政府の経済対策もあって、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調を示してきた。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となった。

一方、平成28年度の建設投資については、政府建設投資、民間住宅投資、民間非住宅投資ともに増加が見込まれる。

建材試験センターの平成28年度の事業は、事業全体としては、収益は計画を上回る一方で費用は抑えられ、その結果として損益では計画を上回る実績を上げることができた。

試験事業について、収益ベースで事業実施状況をみても、品質性能試験事業においては分野によって状況が異なり、防耐火については計画を上回る実績を上げることができた一方で、材料はほぼ増減なし、環境及び構造については計画を下回る事となった。品質性能試験事業全体では、計画を上回る実績を上げている。

また、工事材料試験事業においては試験室によって状況が異なり、工事材料試験所4試験室のうち浦和及び武蔵府中の2試験室並びに西日本試験所福岡試験室では計画を上回ったものの、それ以外の試験室等においては計画を下回る事となった。工事材料試験事業全体では、計画を上回る実績を上げている。

なお、中央試験所、工事材料試験所、西日本試験所の区分で事業実施状況をみると、中央試験所及び工事材料試験所は計画を上回る実績となったが、西日本試験所は計画を下回る事となった。

一方、マネジメントシステム認証事業については、登録件数の減少傾向が継続しており、収益実績は計画を下回った。性能評価事業については、前年度に比べ評価件数等が増加し、収益実績は計画を大きく上回った。製品認証事業は、3年に一度の審査件数の多い年次に当たるものの、収益実績は計画をやや下回った。

また、試験施設・機器の整備については、中央試験所拡張整備計画第一期工事により新構造・動風圧試験棟（建築面積 2,236 m²）が竣工し、同試験棟内の大型構造物複合加力試験装置や大型送風散水試験装置などの施設整備も完了した。

単位：百万円

センター全体	収益	費用	税引前損益	税引後損益
平成28年度予算	4,645	4,467	178	106
平成28年度決算	4,747	4,286	461	335

注) 税引後損益には法人税等調整額144百万円を含まない。

単位：百万円

品質性能試験事業 収益		予算	決算
中央試験所	材料	374	381
	構造	258	226
	防耐火	443	519
	環境	342	328
西日本試験所	材料	115	103
	構造	51	49
	防耐火	139	143
合計		1,722	1,749

単位：百万円

工事材料試験事業 収益		予算	決算
工事材料試験所	武蔵府中	219	221
	浦和	252	260
	横浜	150	134
	船橋	155	135
	住宅基礎課	232	270
西日本試験所	試験課	80	62
	福岡	89	100
合計		1,177	1,182

単位：百万円

事業本部事業 収益	予算	決算
マネジメントシステム認証事業	631	621
性能評価事業	591	674
製品認証事業	414	404

1. 試験事業等

(1) 品質性能試験事業

平成28年度は、中央試験所は年間を通じて防耐火分野が予算を大きく超えて推移し、構造、環境分野の計画未達分をカバーした。また、材料分野が計画を達成したため、全体では計画を上回る実績となった。西日本試験所においては、防耐火分野が下期から順調に推移し、計画を上回る実績となったものの、他の分野では試験の減少等により、計画を達成することができなかった。

① 材料試験分野

セメント・水・混和剤関係など中核業務となる試験及び剥落防止工法や床版防水材の試験

が引き続き順調であり、また、製品認証の試験需要が予想を超えて伸び、計画を達成した。

西日本試験所においては、耐久性関連は耐候性試験が引き続き順調であったものの、左官・セメント製品試験の減少に伴い、計画を達成することができなかった。

② 構造試験分野

木質構造関連試験、鉄筋の定着性試験、あと施工アンカーの試験、JIS 関連試験などが順調に推移したが、予定していた実大住宅の振動台試験 1 件が次年度に持ち越しとなったことにより、計画を下回った。

西日本試験所においては、CLT などの木質構造関連試験が引き続き順調であった。あと施工アンカーの試験等は減少した。

③ 防耐火試験分野

防火設備、区画貫通部、柱、防火材料など多くの試験項目で好調を維持した。特に区画貫通部試験の需要増、防火設備メーカーとの試験日程の調整・確実なキャンセル対応などにより試験実施が順調に推移したため、計画を大きく上回った。

西日本試験所においては、防火材料関連の試験は好調であった。防耐火関連は、金庫設備試験が減少したが、性能評価試験が順調に推移し、全体では、計画を達成した。

④ 環境試験分野

新築住宅の省エネ義務化などにより、熱・湿気部門が好調を維持したが、音響部門は全体的に不調であった。動風圧部門ではパネル・屋根区分と防災機器関連の試験が好調であったが他の区分が不調であった。調査研究関連業務はやや減少し、全体では計画を下回った。

単位：件

区 分		平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
中央試験所	材料	2, 4 8 3	2, 3 9 6	2, 4 6 0
	構造	5 8 4	5 3 8	4 4 8
	防耐火	9 0 2	9 0 0	1, 0 0 6
	環境	1, 5 8 7	1, 8 3 3	1, 6 9 7
西日本試験所	材料	8 7 3	9 4 1	9 6 1
	構造	6 9	1 0 6	9 0
	防耐火	3 4 7	3 6 3	3 7 1

*件数は完了件数

(2) 工事材料試験事業

平成 28 年度は、工事材料試験所（関東地域）においては、首都圏における生コン出荷量の低迷を受け、コンクリート、鋼材等の建築用材料試験は計画を達成することができなかった。一方、アスファルト、地盤改良土、コンクリートコア等、一定の顧客を有する試験は、概ね計画通りであった。住宅基礎関連の試験については、集合住宅（軽量鉄骨造）に関する新規案件が増加したこともあり、実績を大きく伸ばした。

西日本試験所（山口・福岡地域）においては、福岡地域の工事量の増加に伴い、福岡試験室は実績を伸ばした。一方で山口地域は工事量減少の影響を受け、試験受託量が低迷し、全体として、計画を達成することができなかった。

単位：件

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
工事材料試験所（関東地域）	157, 108	156, 470	151, 257
西日本試験所	30, 920	28, 323	31, 519

*件数は完了件数

(3) 校正・検定業務

計量法校正事業者登録（JCSS）認定の事業者として、熱伝導率校正板の頒布業務、一軸圧縮試験機の校正業務を実施した。また、塩分測定器の検定業務を実施した。

単位：件

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
熱伝導率校正板頒布（中央試験所）	14	20	17	
一軸圧縮試験機校正（工事材料試験所）	44（26）	47（14）	43（27）	
塩分測定器検定	中央試験所	1	1	
	工事材料試験所	156	125	65
	西日本試験所	37	33	29

*一軸圧縮試験機校正の（ ）内の値はJCSS校正以外で実施した件数である。

(4) 技能試験プロバイダ業務

試験事業者の品質管理や技術水準の向上のため、NITE 認定センター（IAJapan）の承認のもと、コンクリート圧縮試験、高分子系材料引張試験及び骨材の塩化物量試験の3分野において、試験所間の能力・精度の比較を行う技能試験プロバイダ業務を行った。

単位：試験所数

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
コンクリート圧縮試験	90	93	83
高分子系材料引張試験	15	14	17
骨材の塩化物量試験	—	28	27

2. マネジメントシステム認証事業

(1) ISO マネジメントシステム認証事業

平成28年度の審査実施件数は1,198件であり、概ね目標通りであった。年度末における総登録件数は1,089件であり、取消件数が新規認証件数を上回る傾向が継続している。なお、収益は計画を下回ったものの、費用の抑制により、損益においては計画を上回る実績となった。

規格別には、品質マネジメントシステム（ISO9001）及び環境マネジメントシステム（ISO14001）において、登録件数の減少傾向は緩和しつつあるが、なお継続している。労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）、エネルギーマネジメントシステム（ISO50001）、道路交通安全マネジメントシステム（ISO39001）及びアセットマネジメントシステム

(ISO55001) は、ほぼ現状維持となっている。

単位：件

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
品質 マネジメント システム	新規認証*	7	4	12
	審査件数	901	820	811
	登録件数	814	768	736
環境 マネジメント システム	新規認証*	10	6	6
	審査件数	355	341	328
	登録件数	317	308	298
労働安全衛生 マネジメント システム	新規認証	3	2	1
	審査件数	51	52	50
	登録件数	46	49	48
エネルギー マネジメント システム	新規認証	0	0	0
	審査件数	2	1	1
	登録件数	1	1	1
道路交通安全 マネジメント システム	新規認証	0	1	1
	審査件数	1	7	4
	登録件数	1	2	3
アセット マネジメント システム	新規認証	—	2	1
	審査件数	—	5	4
	登録件数	—	2	3

*新規認証については、他の認証機関から移転してきた組織の件数も含まれている。

(2) 建設分野におけるカーボンマネジメント関連業務

環境マネジメントシステムの普及及び地球温暖化対策への支援を目的に、東京及び埼玉エリアで温室効果ガス（GHG）の検証業務を実施した。

単位：件

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
温室効果ガス排出量検証	107	106	80

(3) 講習会

ISO 認証制度の普及等を図るため、以下の講習会を開催した。

単位：人

区 分	実施回数	開催場所	参加者数
定期セミナー*	44回	東京、大阪	542
講師派遣セミナー	38回	東京、大阪、福岡他	744
CPDS 認定セミナー	5回	福岡、鹿児島、沖縄他	103

*「定期セミナー」とは、ISO 内部品質監査セミナー、ステップアップ内部監査セミナー、ISO 9001 規格解説セミナー、ISO 14001 規格解説セミナーを総称したもの。

(4) マネジメントシステム審査能力の向上

審査員の力量維持・向上のため、全国定期研修会、能力維持研修、専門研修などの研修を実施するとともに、審査ツール（分野別専門ガイド、審査ガイド他）及び組織別審査カルテ（審査プログラムを含む）を整備した。

(5) マネジメントシステムの普及等

マネジメントシステム認証制度の普及のため、JACB（認証機関協議会）等に出席し認証制度の動向を把握するとともに、各種セミナーを開催した。

3. 性能評価事業

(1) 法令に基づく性能評価事業

平成 28 年度においては、主力である防耐火関係の性能評価業務の防火設備、防火材料が特に好調で、全体として計画を大きく上回った。

建築基準法に基づく型式適合認定、住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅型式性能認定については、実績件数は低調であった。

単位：件

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
建築基準法	性能評価	585	556	622
	型式適合認定	0	0	0
住宅の品質確保の 促進等に関する法律	試験の結果の証明	3	0	1
	住宅型式性能認定	0	2	0

(2) 建設資材・技術の適合証明事業

平成 28 年度においては、防耐火関係の性能評価における試験体の製作及び管理業務を主体として業務を実施しているが、同業務の実績件数は前年度を大きく上回った。

その他の各種適合証明事業については、UR 都市機構関連の業務を中心に、前年度並の実績であった。

なお、平成 26 年度より開始した、生産性向上設備に係わる仕様等証明業務は税制等の優遇措置が平成 28 年度で終了したため、平成 29 年度上半期でほぼ終息する見込みである。

単位：件

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
試験体製作管理	615	597	655
各種適合証明事業	16	11	18
仕様等証明業務	80	224	230

4. 製品認証事業

(1) JIS 製品認証事業

平成 28 年度の認証件数は臨時案件 107 件も含め、1,223 件となり、計画をやや上回った。年度末の総登録件数は、取下げ等もあり前年より減少した。登録の内訳は、レディーミクストコンクリート 38%、プレキャストコンクリート関係 38%、一般建材関係 24%であった。また、新認証システムの活用等により業務の効率化、迅速化に努めた。

単位：件

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
新規認証	21	24	29
認証維持	507	534	1,087
総登録件数	2,296	2,277	2,245

(2) 審査能力の向上

審査員研修（3会場）、新規審査員研修（7名）に対して研修内容を工夫して実施した。さらに、審査員専用ホームページを活用し JIS 関連情報などの情報提供を行った。

(3) 顧客サービスの向上

JIS 認証制度セミナー（全国 13 会場、参加人数延べ 2,031 名）、出前講座（12 件）を実施した。さらにホームページを活用し、JIS 事業に係る顧客への情報提供サービス向上に努めた。

(4) JAS 製品認定事業

認定登録期限の満期をもって、登録証を返上し事業を終了した。

5. 公益目的支出計画実施事業

(1) 調査研究事業

官公庁、民間調査研究機関等からの委託を受け、11 件の調査研究事業を実施した。調査研究事業の成果については、関連する学会等における論文発表等を行っている。

名 称	委託者等
環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野等（2分野）	環境省
省エネルギー等国際標準共同開発・普及基盤構築／省エネルギー等国際標準共同研究開発（グリーン建材・設備製品に関する国際標準化・普及基盤構築）	経済産業省
とちぎ材環境貢献評価システム構築に関する調査研究	栃木県
高温環境下での熱拡散率測定方法（周期加熱法）の国際標準化	民間調査 研究機関
ブラインド等のひもの安全対策に関する JIS 開発	
高機能型の高性能 AE 減水剤（増粘剤含有混和剤）の品質・性能判定基準及び高流動コンクリートの性能評価試験方法に関する JIS 開発	

石炭ガス化溶融スラグの有効利用推進 石炭ガス化溶融スラグの分析試験と評価	
建築材料等に関するサンプル調査に係る試験・評価	

(2) 標準化事業

平成 28 年度は、当財団が管理している JIS のうち 3 件の規格について JIS 改正原案の作成を行った。平成 29 年 3 月末現在、当財団が管理する JIS 件数は、110 件である。

当財団の団体規格である建材試験センター規格（JSTM）として、2 件の改正と新たに 3 件の規格を制定した。また、平成 27 年度に制定した JSTM 2 件、平成 28 年度に制定した JSTM 1 件に関する講習会を開催した。

名 称	区分
JIS A 1408 建築用ボード類の曲げ及び衝撃試験方法	改正
JIS A 1423 赤外線放射温度計による放射率の簡易測定方法	改正
JIS A 2201 送風機による住宅等の機密性能試験方法	改正
JSTM H 6107 建築材料の比熱測定法（断熱型熱流計法）	改正
JSTM V 6201 業務用ちゅう（厨）房に設置する排気フードの捕集率測定方法	改正
JSTM C 2001 溶融スラグ細骨材を用いたコンクリートのポップアウト確認試験方法	制定
JSTM C 2105 コンクリートの圧縮強度試験用供試体の平面度及び直角度測定方法	制定
JSTM V 6271 業務用ちゅう（厨）房内空気環境を適正な状態に維持するための換気量の算定方法	制定

また、国際標準化活動として、ISO/TC146/SC6 及び ISO/TC163/SC1 の国内委員会の開催、国際会議への委員等の派遣を行うとともに、人員派遣等関連機関における国際標準化活動に協力した。

(3) 情報提供事業

機関誌「建材試験情報」を発行したほか、ホームページなど Web サイトを活用した機動的な情報提供に努めるとともに展示会等においても技術情報の提供を行った。

(4) 技術研修・検定事業

東京地区において、一般コンクリート及び高性能コンクリート採取試験技能者検定試験を、福岡地区、鹿児島地区及び宮城地区において、一般コンクリート採取試験技能者検定試験を実施し、採取試験技能者の認定、登録及び更新を行った。

単位：人

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
一般コンクリート（登録者数）	4 9 1	4 7 2	4 5 3
高性能コンクリート（登録者数）	1 9 7	2 2 8	2 3 8

* 人数は各年度末の登録者数

また、コンクリート建造物の施工現場における技能者・技術者の育成等を図るため、以下の講習会を開催した。

単位：人

区 分	開催月	開催場所	参加者数
コンクリート採取試験実務講習会	5、9、12月	千葉、宮城	48

6. その他の事業活動

(1) 品質システムの維持・管理

各事業所において、ISO/IEC 17025 及び 17021、JISQ0065 等に基づく品質システムを構築・運用するとともに、品質管理活動、内部監査等により業務の品質確保に努めた。

工事材料試験所及び西日本試験所においては、JNLA の契約検査（定期検査）を受検し、国際 MRA 対応認定の継続が認められた。

(2) 施設・機器等の整備

中央試験所の拡張・整備計画として、新規取得用地（5,812 m²）において、平成 28 年度に新構造・動風圧試験棟（建築面積 2,236 m²）が竣工し、大型構造物複合加力試験装置や大型送風散水試験装置などの施設整備も完了した。

また、これ以外に、試験ニーズへの対応、試験業務の効率化、執務環境の改善等を図るため、以下の施設・機器等を整備した。

事業所名	整備した施設・機器等
中央試験所	水和熱測定装置（材料グループ） ギャーオープン（材料グループ） 高速測定用スイッチボックス（構造グループ） データロガー（防耐火グループ） GC/TCD ガスクロマトグラフ 熱伝導度検出器（環境グループ）
工事材料試験所	土の一軸圧縮試験機（船橋試験室） 恒温恒湿器（船橋試験室） 排水用 PH 中和装置（武蔵府中試験室） コンクリート研磨機（横浜試験室、浦和試験室） 標準養生水槽循環装置（武蔵府中試験室） データロガー（武蔵府中試験室） コンクリート曲げ供試体用天井クレーン（浦和試験室） トイレ改修工事（浦和試験室）
西日本試験所	2 槽独立型スーパーキセノンウェザーメーター 業務管理システム 計測・報告書作成システム 空調設備更新（モルタルバー法測定室・強度試験室・コンクリート試験室） 照明の LED 化（防耐火試験棟、本館棟試験室（コンクリート試験室他））

(3) 職員の教育・研修

技術の進化、事業環境の変化等に柔軟に対応できる職員を育成するため、新人から幹部職まで一貫した教育研修計画を策定し、各層別に実施した。とくに、中堅職員から管理職員に対する研修及び若手職員を対象に品質管理に関する研修では、外部研修機関を活用することにより内容の充実を図った。

単位：人

研修内容	研修機関	受講者数
上級管理職研修 等	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング	30
リーダー養成研修 等	東京都職業能力開発協会	25
JIS 品質管理責任者セミナー	(一財) 日本規格協会	8

また、職員の能力の向上や自己啓発を促すため、職員による提案研究の実施、業務成果発表会の開催や優秀な取り組みへの報奨、各種学会への参加等を行った。

7. 財団の運営

(1) 理事会・評議員会等の開催状況

開催日	内容
平成28年6月7日	第125回 理事会 ・平成27年度事業報告及び決算報告の承認 ・業務執行理事候補者の提出 他
6月16日	理事候補者選出委員会（書面審議） ・業務執行理事候補者の選出
6月23日	第111回 評議員会 ・平成27年度決算報告の承認 ・理事及び監事の選任 ・評議員の選任 他
6月23日	第126回 理事会（書面審議） ・常務理事の選定
12月7日	第127回 理事会 ・代表理事及び業務執行理事候補者の提出 他
12月14日	理事候補者選出委員会（書面審議） ・代表理事及び業務執行理事候補者の選出
12月21日	第112回 評議員会 ・理事の選任 ・評議員の選任
12月27日	第128回 理事会（書面審議） ・常務理事の選定

平成29年2月1日	第129回 理事会 ・代表理事の選定
3月16日	第130回 理事会 ・平成29年度事業計画及び収支予算の承認 ・特定資産取得・取崩計画の承認 他

(2) 人事関係事項

平成28年度において、職員22名（うち嘱託14名（再雇用3名含））を採用した。また、職員16名（嘱託13名）が退職した。平成29年3月31日現在の役職員数は、常勤役員8名、職員238名（うち嘱託職員70名）、合計246名である。

単位：人

	26年度	27年度	28年度
常勤役員	8	8	8
職員 (うち嘱託職員)	229 (70)	232 (69)	238 (70)
役職員数合計	237	240	246

以上